

# エネルギーの革新に向けた取組について

資源エネルギー庁

平成27年11月

# エネルギー投資の拡大を通じた経済成長とCO2排出抑制の両立

- ① エネルギーシステム改革の実行とエネルギーミックスの実現を通じて、エネルギー投資を拡大
- ② エネルギー投資の拡大により、成長戦略の目標であるGDP 600兆円達成の一翼を担う
- ③ エネルギー投資の拡大は、エネルギー効率を向上させ、CO2排出抑制にも貢献



省エネ、再エネをはじめとする関連制度を一体的に整備

「エネルギー革新戦略」を策定

# 「エネルギー革新戦略」における主な検討課題

## 徹底した省エネ

## 再エネの拡大

## 新たなエネルギーシステムの構築

(2030年)

省エネ  
効率改善▲35%

再エネ 電源構成:22~24%  
FIT買取費用:3.7~4兆円

小売市場:18兆円  
開放による活性化

電力効率化  
0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh

## 産業部門

- トップランナー制度の拡充
- 中小企業の省エネ支援強化

## 運輸部門

- 次世代自動車の普及
- 自動走行の推進

## 家庭部門

- 新築の省エネ化  
省エネリフォームの促進
- ZEB・ZEHの普及推進  
(ゼロ・エネルギー・ビル/ハウス)

## 国民負担の抑制と最大導入

- FIT制度の改革
  - ・ 太陽光発電の未稼働案件に対する対応
  - ・ コスト効率的な再生可能エネルギーの導入
  - ・ リードタイムが長い電源の導入拡大
  - ・ 発電安定化のための新たな仕組み
- 系統制約の解消に向けた取組
  - ・ 送電網の強化
- 研究開発・規制改革

## 新ビジネス

- 新たなエネルギービジネスの創出
  - ・ エネルギーシステム改革の成果や、IoTを活用

## 新規参入とCO<sub>2</sub>排出抑制の両立

- 自主的枠組みの実効性の担保
  - ・ 発電効率や低炭素化を求める制度整備

## 2030年度以降を見据えた取組

- 水素社会の実現
  - ・ 水素サプライチェーン（製造、貯蔵・輸送、利用等）の構築